



宮崎労働局発表
平成 27 年 9 月 30 日

【照会先】
宮崎労働局職業安定部職業安定課
(担 当)
課 長 森山 成人
雇用企画係長 橋本 信一
(電 話) 0985-38-8823

平成 27 年度 新規学校卒業者の求職・求人等の状況（8 月末）

～高卒求人数は前年同月比 25.2%の増加～

宮崎労働局（局長 佐藤 俊彦）では、平成 28 年 3 月に県内の学校を卒業する学生等の求職・求人等の状況を調査し、平成 27 年 8 月末の状況として取りまとめました。

【高校新卒者】（別紙 1：平成 27 年 8 月末）

- 求人数は、2,709 人で、前年同月比 25.2%の増。
- 求職者数は、2,821 人で、同 2.8%の減。
- 求職者全体の求人倍率は、0.96 倍で、同 0.21 ポイントの増。
県内求職者に対する求人倍率は 1.73 で同 0.25 ポイントの増。
(※内定率の公表について)
内定状況につきましては 9 月末の状況から公表予定です。

【大学等新卒者の就職状況について】

- 大学等新卒者の就職状況については 10 月末の状況から公表予定です。
- 宮崎労働局管内の各ハローワーク、新卒応援ハローワーク（ハローワークプラザ宮崎内）では新規学校卒業者や卒業後未就職者の就職支援として、個別相談、求人開拓、応募書類の書き方、面接の練習、ミニ面接会などを実施しております。

※高校の数値については、県内の県立及び私立高校からのハローワークへの報告（学校やハローワークからの職業紹介を希望している生徒の状況等）を取りまとめたものです。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況

〈平成28年3月卒業予定者〉

宮崎労働局

区分	平成27年8月末現在			前年同月			対前年 増減率・差	
	計	男	女	計	男	女		
中学卒業	① 求職者数	5	3	2	14	12	2	-64.3%
	うち 県内	5	3	2	14	12	2	-64.3%
	うち 県外	0	0	0	0	0	0	0.0%
	② 求人数	1			1			0.0%
	③ 求人倍率 ③ / ①	0.20			0.07			0.13
高校卒業	① 求職者数	2,821	1,671	1,150	2,902	1,776	1,126	-2.8%
	うち 県内	1,568	776	792	1,460	739	721	7.4%
	うち 県外	1,253	895	358	1,442	1,037	405	-13.1%
	求職者全体に占める 県内希望者の割合	55.6%	46.4%	68.9%	50.3%	41.6%	64.0%	5.3%
	② 求人数	2,709			2,163			25.2%
	③ 求人倍率 ② / ①	0.96			0.75			0.21
	県内求職者数に対する 求人倍率	1.73			1.48			0.25

※中学卒業予定者については1月末、高校卒業予定者については9月末の状況から内定率の公表を予定している。

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表している。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況(安定所別)

〈平成28年3月卒業予定者〉

宮崎労働局(平成27年8月末現在)

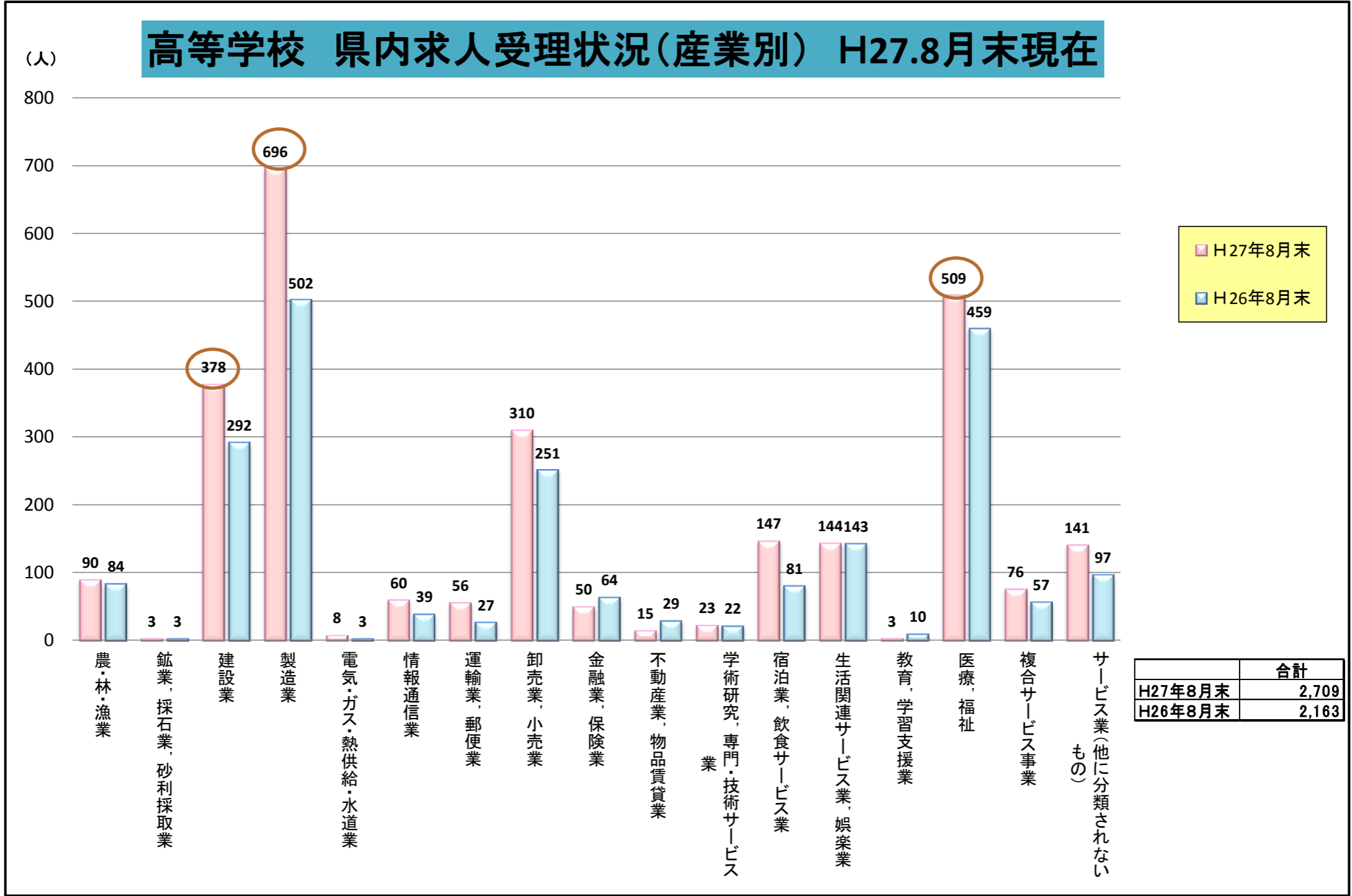
項目	①求人数	②求職者数	③求人倍率
安定所名			
合計	2,709 (25.2%)	2,821 (▲2.8%)	0.96 (0.2)
宮崎	911 (21.8%)	1,072 (1.2%)	0.85 (0.1)
延岡	372 (41.4%)	447 (0.7%)	0.83 (0.2)
日向	189 (20.4%)	279 (2.2%)	0.68 (0.1)
都城	628 (29.8%)	528 (▲6.9%)	1.19 (0.3)
日南	174 (20.8%)	167 (▲10.2%)	1.04 (0.3)
高鍋	206 (20.5%)	153 (▲23.9%)	1.35 (0.5)
小林	229 (16.8%)	175 (1.7%)	1.31 (0.2)

注) 1. ②欄「求職者数」は、就職希望者のうち自営、縁故就職・公務員への応募者等を除く、学校又は公共職業安定所の紹介を希望するものである。

2. ()内は、前年同月比である。

平成28年3月高等学校卒業予定者に係る産業別求人状況 【平成27年8月末現在】

宮崎労働局



産業分類	H27年8月末	H26年8月末	対前年増減率
農・林・漁業	90	84	7.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	0.0%
建設業	378	292	29.5%
製造業	696	502	38.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	166.7%
情報通信業	60	39	53.8%
運輸業、郵便業	56	27	107.4%
卸売業、小売業	310	251	23.5%
金融業、保険業	50	64	▲21.9%
不動産業、物品賃貸業	15	29	▲48.3%
学術研究、専門・技術サービス業	23	22	4.5%
宿泊業、飲食サービス業	147	81	81.5%
生活関連サービス業、娯楽業	144	143	0.7%
教育、学習支援業	3	10	▲70.0%
医療、福祉	509	459	10.9%
複合サービス事業	76	57	33.3%
サービス業(他に分類されないもの)	141	97	45.4%
その他の産業	0	0	0.0%
合計	2,709	2,163	25.2%